

市民社会と倫理としての互酬性の再生

Civil Society and the Restoration of Reciprocity as Ethics

早稲田大学

Waseda University

Professor Emeritus

佐藤 慶幸

SATO Yoshiyuki

[キーワード：共同体、互酬性、市民社会、アソシエーション、人権]

本文要約

人間社会は、歴史的には共同体社会、封建制、近代絶対主義国家、そして市民社会へと進んできた。ここでいう市民社会は市民革命による人権宣言にもとづいて形成発展してきた社会である。市民社会とは、平等で自由な自立した人民の主権によって形成される社会のことをいう。人間は1人では生きられない生物であるから、互いに助け合い協力しながら家族や共同体社会をつくってきた。この互いに助け合う関係を互酬性という。互酬性は人間生活を維持していくための基層的な関係である。市場資本主義経済がグローバル化することで互酬性が衰退し、さまざまな社会問題が起こっている。市民社会において、自由な人々との互酬性はいかにして形成されるのか。国家と市場から自立したアソシエーション个体群の運動が21世紀世界市民社会を形成し、資本主義経済のあり方を改革していく。

英文アブストラクト

The history of human society indicates generally the process from primitive , feudal, absolute to civil society. Civil society can be historically understood as one that has been built and developed on the Declaration of Human Rights by the Civil Revolution. Civil society is here to be defined as one that is formed on the sovereignty of the independent people from the nation and market system. Human being is the creature not to be lived by oneself , so that people form family and community helping and cooperating each other. The relationship of mutual help is defined as reciprocity. Reciprocity is the basic ethics for people to live as mankind. In contemporary society, reciprocity has been declining . How can be reciprocity recovered in civil society ?

(1) 問題意識

今日、家族や学校や職場などの集団生活の場で、また不特定多数の人々が一時的・流動的に集まり、行き交う公共空間において、人が人として互いに守るべき社会的ルールとしての人倫に悖る非日常的な予期しえない出来事や事件が繰り返り起こっている。人命の殺傷や自殺は日々起こっている。なぜこうした社会的問題が起こるのか。これらの事件や出来事は、それぞれの場における人間関係の欠如、言い換えれば日常的な生活場面での孤独化による他者との会話コミュニケーションの欠如に起因するところが大きいのである。相互肯定的な人間関係を否定するような強迫観念をかもしだすような社会構造、とりわけ不安定な労働を強要する営利中心的な市場資本主義経済構造に起因するところが大きいのである。

(2) 戦後日本社会の現在

戦後、日本は戦前の天皇を頂点とする伝統主義的で、権威主義的な家産制的官僚制国家から、基本的人権が法制的に憲法によって保障された市民社会へとまず観念的に移行することで、それをもとにして現実社会を改革することが戦後日本社会の課題となった。しかし伝統主義的・共同体的要素は、たとえば戦後の企業経営に経営家族主義として生き残り、日本的資本主義経済の発展をささえて、高度経済成長や高度大衆消費社会を実現してきた。

そのみか、こうした戦後日本社会の発展に重要な役割を果たしてきたのは、戦後も変革することなく生き残った行政官僚制であった。官を中心とした政官財の談合的公共政策が戦後日本の資本主義を、天下り、特権、利権、既得権、汚職、税金の略取などの負の遺産を継承しながら、支えてきたのである。

もちろん、こうした戦前からの伝統主義的要素を継承しながら、日本の市民社会は、憲法によって保障された基本的人権によって差別されない平等や、思想、信条、言論、集会、結社、出版などの自由によって、政治や国家、社会、そして資本主義経済のあり方を批判する運動や、また裁判闘争をとおして人間としての諸権利を獲得してきたのである。つまり、政治や国家、社会、そして経済のあり方を決めるのは市民主権の市民社会である。

しかし、今日における最大の社会的かつ国際的な問題は、市民社会と資本主義経済との関係の問題である。資本主義経済は、市民社会の経済的構成要素であるにもかかわらず

それが市民社会の理念を侵害しつつあるという問題である。

紆余曲折はあったものの、日本経済は右肩上がりの成長を続けてバブル経済に到達し、1991年ついにそのバブル経済がはじけて平成大不況になり、大企業の倒産、金融機関の合併・統合、そしてリストラ、失業、しかも就職氷河期に直面した学卒者の就職難・失業問題が深刻になり、「ロスト・ゼネレーション」が生み出された。こうした状況において、政府も企業も構造改革にのりだし、市場原理主義の方向に舵をきったのである。政府は規制緩和をすすめ、企業はそれまでの終身雇用制、学歴別・男女別年功序列賃金制に代わって能力主義・業績主義評価による賃金制をとり入れ、他企業との市場競争に打ち克つために、雇用形態の2極化、すなわち正規雇用者と非正規雇用者の2極化をすすめてきた。

ロスト・ゼネレーションを中心とした非正規雇用者は、いまや2000万人に達し、かれらは非正社員として職場を転々とし、低賃金で、結婚して家族生活を営むこともできず、また自分が生まれ育った定住家族から離れて孤独な不安定な生活を余儀なくさせられているのである。こうした経済的状況のなかで、日本社会の一億総中産階層社会は解体されて、下流社会層が増大してきた。豊かさの中の貧しさが拡大し、不安定なリスク社会の様相が強まっている。こうした状況のなかで、殺傷事件や自殺などが起こっている。

(3) 社会的結合の原理としての互酬性

歴史貫通的に見て、人は家族の一員として生まれ育ち、成長して自分の生殖家族をつくり家族に看取られて死んでいく。しかし同時に家族は他の家族と共に相互に共同して社会（コミュニティ）を形成することで、社会の一員としても生きていくのである。家族生活においても、社会生活においても、お互いが守らなければならない生活規範がある。それは相互扶助と相互規制という社会規範である。それが互いに酬い合い助け合うという互酬性の倫理である。

互酬性とは、「贈与と返礼」の社会的相互行為を意味している。その相互行為が社会関係のもっとも基層的な部分をなしていると、人類学者などは未開社会を考察して指摘してきた。こうした互酬性という行為規範は、人々が共同生活を営むうえで、何時の時代においても人間関係を維持していくための人倫として維持されてきた。そして、それを互いに守るための社会規範があった。互酬性の慣行は、同一世代の親密圏の人びとの間のみならず、世代間の関係としても存在してきた。ゲマインシャフト社会では、親世代の互酬性は子供の世代へと継承された。

しかもこうした互酬性は、循環的・一般的互酬性として広く一般社会において不特定多数の一般の人々の間にも継承されてきた。それが「情けは人のためならず」という格言のうちに示されている。それは、困っている人がいれば、その人が知っている人であろうが、知らない人であろうが手をさしのべて助けてあげれば、その親切さが回りまわって自分が困っている状況にあれば、誰かが手をさしのべてくれるというのが、循環的・一般的互酬性である。ボランティア活動などは、こうした互酬性と考えてもよい。それは人々の自由意志にもとづく循環的な相互扶助の精神にもとづく互酬性であり、そうしなければ社会的制裁を受けるというものではない。それを「自由な互酬性」と名付け、伝統的な共同社会におけるように理由なく互酬性の慣行を破った者には制裁が加えられる場合を「拘束的互酬性」といおう。

(4) 歴史発展の中の互酬性

人は1人では生きられない生物であるから、家族生活を維持していくために他の家族と共同で生活環境を維持していくために相互扶助としての互酬性が自生的に生まれた。そういう共同生活のなかから共同生活をまとめ維持していくリーダーが生まれ、身分制や階層分化が現れてくる。そして歴史的には封建制や国家が形成され、さまざまな権力闘争が国家間や民族間、宗教間に繰り返されるが、一般民衆の間ではかえって生活を維持していくための相互扶助としての互酬性が強まるのである。

歴史的な文脈で見れば、厳しい支配権力による抑圧に抗して、民衆は連帯して相互に助け合いながら権力と闘い、人間としての尊厳を守ってきた。アメリカ独立革命やフランス革命、そして近年の東欧革命などは絶対主義国家に対する市民革命である。その革命の背後には、民衆の連帯としての互酬性の倫理が働いていた。そして権力への抵抗運動を支えたのは、基本的人権思想であった。絶対権力との闘いのなかで、共同体の原理であったゲマインシャフト的な身分権的な制度は解体され、同時に身分的あるいは拘束的な互酬性は、人々の自発的で自由な互酬性へと変容するのである。この自由な互酬性によって連携し連帯する組織がアソシエーションであり、それはテンニエスの用語ではゲノッセンシャフトである。

テンニエスは、その主著『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』において、自他融合した親密な、しかし身分的共同関係としての家父長制、地主小作関係、親方徒弟関係、聖職者と信徒との関係などがゲマインシャフト関係であると論じている。そのモデルはドイツ

の中世の村落共同体である。ゲゼルシャフトのモデルは資本主義社会であり、資本制支配の優越する社会である。それは貨幣を媒介にした計算合理的な、没人格的な、没喜怒哀楽的な機械的な人間集合態である。人間が資本に支配される世界である。

この2つの異なる社会形態は、現実社会の構成態としては相互に関係し合っているが、歴史的な流れとしては、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行が強まると論じたが、しかしゲゼルシャフトとしての資本主義社会が最終的な社会形態ではなく、再びゲマインシャフトの復権が身分制的な関係を乗り越えて、自由な自立した人々の中の相互信頼にもとづく人格的な互酬的關係としての社会が現れてくることに期待をよせた。それがゲノッセンシャフトであり、市民社会の人間結合の基本的な関係である。

(5) アソシエーションの発生史的考察

アソシエーション（フランス語のアソシアシオン）の日本語訳は、協同、連帯、結社、連合、組合、協会、協同組合、協同社会、結合社会などなど文脈によって多様に訳されているが、それらの訳語を見れば分かるように、自由で平等な人々の相互肯定的な協力・連帯の關係のネットワーク組織であり、それはヒエラルキーを支配軸として構成されるビューロクラシー（官僚制）の対極にある人間結合の組織である。

ちなみに、マルクスの『共産党宣言』には、次のような有名な文言がある。「階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つのアソシエーションが現れる」。この場合、アソシエーションは『マルクス・エンゲルス全集』（大月書店）では、結合社会と訳されているが、協同社会と訳したほうがよいようだ。

それはともかく、以上のような意味内容をもつアソシエーションという用語が使われ始めたのは、フランス革命を経て19世紀に入り、フランスで産業革命が始まり、資本主義経済が発展し始めると同時に、労働問題、労災問題、貧困問題、失業問題、都市公害問題などの社会的諸問題が起こってきた時代である。この時代に、こうした問題を解決するためにさまざまな思想的・実践的な構想が「社会主義・アソシエーションイズム」として競って呈示された。アソシエーションという言葉は、資本主義経済の変革を目指す諸運動の坩堝のなかで使われ始めたのである。資本主義経済の発展とともに生じてきた社会的諸問題を「自由で自立した人びと（市民）が連帯し協同して解決する連帯組織」がアソシエーションである。自由で自立した平等な人間は、アメリカ独立革命やフランス革命によって宣言

された基本的人権宣言によって観念として確立された。

市民社会とは、こうしたアソシエーションのネットワークである。この基本的立場は今日も変わらない。今日の営利中心の市場資本主義経済のもたらす諸問題に立ち向かうのは、国境を越えて結び合う世界市民社会のさまざまな領域でのアソシエーション(NPOやNGOなど)のネットワークである。市民革命によってなされたのは人間革命であった。それは人間が身分制による差別から開放されて、「人は生まれながらに自由・平等である」という観念によって現実社会を改革することであった。

市民社会では、国家や経済を形成するのは市民であるという市民主権の立場に立つ。そのために議会制民主主義と経済的活動の自由(営業の自由)が保障された。資本主義経済は、国家権力から自由な経済活動によって成長してきた。しかし、経済的自由競争のもとでの資本主義の孕む問題は大きい。この資本主義問題—労働問題、差別問題、格差・貧困問題、環境問題など—は、いまやグローバルな問題になってきた。

(6) アソシエーションとしての社会的経済の復権とその社会的機能

資本制支配の資本主義経済のもたらす社会問題を解決するために形成されたアソシエーションの諸潮流のなかに、「社会的経済」として括ることのできる協同組合運動や共済組合運動、そしてさまざまな社会的、文化的、宗教的活動などがある。こうした運動や活動は社会的経済として呈示されたのは、述べたところの「社会主義・アソシエーションイズム」運動が展開されていた1830年代のフランスにおいてであった。その社会的経済が、1970年代にフランスで復権してきたのである。それは、市場経済でも、公共経済でもない、まさに「社会的」経済である。ここでいう「社会的」とは、コミュニケーション(意思疎通)をとおしての相互扶助であり、相互協力や連帯である。それは自由な互酬性である。

こうした社会的経済の典型的な組織が、労働者アソシエーションとしての労働者生産協同組合であり、消費者生活協同組合であり、そして共済組合である。それにさまざまな領域での市民のボランティアな活動・運動組織が存在する。アソシエーションの社会的機能は次のようにまとめることができる。

- (1) アソシエーションは経済、政治、文化、社会の各領域にわたって活動するのみならず、それらの領域で国家や企業では対応できない社会的問題や、国家や市場がもたらす社会的問題に対応しうる。
- (2) アソシエーションは、対人的コミュニケーションを媒介にして個人の健全な精神的状態、満足度、幸福感を高めるのに貢献し、都市化、産業化、市場化、官僚制化の進行に

ともなって生じるアノミー状況、孤独感、として疎外感を防ぐことができる。

- (3) アソシエーションは、社会変革とイノベーションの前衛であり、多くの制度改革を政府に要求し、それを実現に導く活動体である。
- (4) アソシエーションは、個人と社会とを媒介し、個人の自立と連帯との統合に役立つ。
- (5) アソシエーションは、人々がさまざまな社会的領域でボランティア活動や社会参加する機会を提供し、自己実現を可能にする。
- (6) アソシエーションは、市民社会を発展させ、国家や市場を相対化し、民主的社会と文化の多様性を維持し発展させる。
- (7) アソシエーションは、国境を越えて、他国の市民との連帯・協力関係を広げ、市場のグローバル化に対抗して、世界市民社会を形成し、人権の普遍主義化運動を展開する。
- (8) アソシエーション活動・運動の多様化・グローバル化は、憲法で保障されている基本的人権の実現であり、そのグローバル化である。

(7) 21世紀はアソシエーション（非営利・非政府）の時代

社会全体を構成しているセクターは、公的（国家、自治体の行政）セクター、私的（市場）セクター、そして共的（非政府・非営利のアソシエーション）セクターよりなる。経済レベルでいえば、公共経済でも市場経済でもなく、社会的経済（あるいは連帯経済）が重要な役割を果たすことになる。アソシエーション（NPO,NGO など）は、国家と市場との間の比較的に自由な活動空間である。アソシエーション・セクターと他のセクターとの間には固定した権力関係はない。責任の分担、セクター間関係はたえざる交渉関係のもとにある。

ソビエト社会主義国家が解体し、大きな政府による社会民主的な福祉国家が財政的にゆきづまり、市場競争による経済発展を目指す自由主義的な市場資本主義が復権してくる。しかし、そのことがまた国民の間に経済的格差を広げ、貧困問題や教育、医療、福祉、介護などの格差問題をもたらしてきた。そして市場経済のグローバリゼーションによって各国が直面している諸問題は、国家だけによっても、市場経済によっても、また国家－市場システムによっても解決できない問題である。

ネオリベラリズムによる市場覇権主義はほころび始めているのである。こうした状況のなかで、それに代わる価値の担い手としてアソシエーションとしての社会的経済が復権してきたのである。しかも今日次第に、世界のグローバル化に対応して、多くの市民的脱国

家的なアソシエーションとしての NGO の活動が注目されている。

「ミネルバの梟は迫りくる黄昏どきを待って飛び立つ」（ヘーゲル）というが、新しい時代をきり拓く新しい知恵をグローバル化するために世界市民社会を発展しなければならない時代になってきたのである。

文献

佐藤慶幸『NPO と市民社会—アソシエーション論の可能性—』有斐閣、2002.

佐藤慶幸『アソシエーティブ・デモクラシー—自立と連帯の統合へ』有斐閣、2007.

佐藤慶幸『人間社会回復のために—現代市民社会論—』学文社、2008.